山梨県／「やまなしＩＴプラン」を策定

「豊かな県民生活を創造し、県内産業に活力を与えるＩＴ社会」の実現目指す

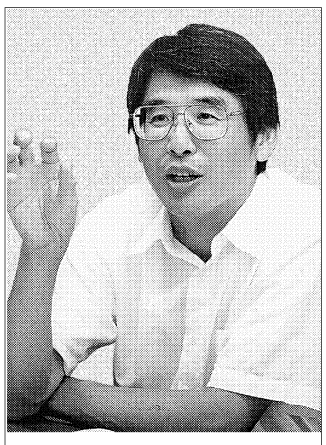
建設ＩＴ最前線

進む 電子納品

地方自治体の取り組みを聞く

通信回線などインフラ整備を推進 情報化で公共事業の重要性もＰＲ

山梨県は県土のほぼ80％が山林で、東京に比較的近い首都圏にありながら豊かな自然に包まれている。その一方、人口密度の低い山間地域のインフラ整備はこれからで、デジタルデバイド（情報格差）を解消するためにも情報化の推進が重要課題の一つとなっている。こうした中、県は今年2月に「やまなしＩＴプラン」を策定し、情報化へ向け新たな取り組みをスタートさせた。公共事業のＩＴ化の分野でも、昨年3月に「山梨県ＣＡＬＳ／ＥＣ整備基本計画」を策定し、同年10月から電子納品を開始した。「豊かな県民生活を創造し、県内産業に活力を与えるＩＴ社会」の実現を目指す山梨県の情報化の取り組みを、土木部土木総務課技術管理室技術情報担当の萩原一慶副主幹と依田綾子主任のお二人に聞いた。



山梨県土木部土木総務課技術管理室
技術情報担当　副主幹
萩原　一慶氏

行政・公共サービスの高度化・効率化を図る

本紙　山梨県は、平成10年に山梨県行政情報化推進計画を策定して以来、情報化に取り組んでいますが、最近の取り組みについてお話しください。

萩原　高度情報通信ネットワーク社会の到来を前にして、山梨県では今年2月に「山梨ＩＴプラン」を策定しました。このプランは、平成16年から25年までの10年間に、「豊かな県民生活を創造し、県内産業に活力を与えるＩＴ社会」を実現することを目標としています。

情報化に当たっては、デジタルデバイド（情報格差）の解消や行政・公共サービスの高度化・効率化、県民・ＮＰＯ・企業の情報活用能力の向上、などが課題となっています。そこで、これらを解決するために七つの基本方向を定めています。住民からの申請などを電子手続きにしていく行政サービスの高度化や企業のＩＴ利活用の促進、多様なコミュニティの創造や他県との連携、行政拠点を光ファイバーで結んで情報を伝達する情報ハイウェイ構想（スーパーＹＣＮ）の推進、ＩＴ教育や障害者や高齢者のサポート、行政運営の効率化、セキュリティの確保、といったものですが、当面は通信回線などインフラの整備を第一に、行政のネットワークシステムをさらに充実させていくことが重要だと考えています。

本紙　公共事業の情報化についてはどのように取り組まれているのでしょう。

萩原　土木総務課では、基本方向の一つである「行政運営の効率化」にそって、ＣＡＬＳ／ＥＣや電子調達システムの導入、道路・河川などの管理、システムの拡充に取り組んでいます。

また、土木部では、河川の水位、雨量、道路交通規制などの情報をインターネットを通じて県民に発信していますが、合わせて各整備計画や事業紹介も掲載し、公共事業の重要性も合わせてＰＲしています。社会資本を整備し適正な管理を行っていくことが県民の安全につながっていることを理解してもらいたいからです。

今後は、公共事業に限らず、行政の取り組みを県民に理解してもらうことが何より重要になっています。とくに公共事業は税金の無駄遣いといった批判もありますから、その必要性、重要性をアピールしていくことが大切です。県では、効率的に、質の高い社会資本整備を行っていますが、それを情報化によって発信していくことが必要だと考えています。

来年度、すべての工事写真を電子納品

本紙　行政運営の効率化では、ＣＡＬＳ／ＥＣの導入が第一に上げられていますが、具体的な取り組みについてお話しください。

依田　県は昨年3月に「山梨県ＣＡＬＳ／ＥＣ整備基本計画」を策定しました。これを受けて、電子納品を同年10月から開始するため9月に電子納品要領を策定しました。整備計画では、電子納品について段階的にその範囲を拡大していくことにしています。

来年2月からは、入札参加資格審査の申請を電子化することとしており、4月からは1億円以上の工事などから電子入札を導入していくということで今、準備をしているところです。

工事完成図書の提出に際しては、従来から工事写真の提出を義務づけていますが、平成13年6月からは、電子納品でも良いことにしました。それを昨年度から1億円以上、今年度から3000万円以上の工事について電子納品を義務づけ、来年度は全部の工事写真が電子納品となります。写真以外の工事完成図書は、来年度から一部、電子納品するということで検討しています。

本紙　電子納品では、納品されたものをチェックする検査システムが重要ですが、福井コンピュータの「ＥＸ－ＴＲＥＮＤ Ｗｉｎ官公庁専用シリーズ」を使用している理由は何でしょう。

依田　システムの選定に当たっては、ビュアーソフトやＣＡＤソフトの両方がそろっているもので、なおかつ官公庁向けのＣＡＤソフトが発売されているところ、またＯＣＦ検定認証製品であるところから4社を選びました。選定する際には、操作性などを基準にして選定委員会で決定しました。今回、県で導入したソフトについては、コンピューターに慣れていない人でも使いやすいもの、相当の勉強をしなくてもある程度操作ができるもの、というように、とくに操作性を重視して導入したという経緯があります。

山梨県土木部土木総務課技術管理室
技術情報担当　主任
依田　綾子氏

操作性を重視してシステムを導入 業務改善へ電子納品の選別重要に

本紙　発注図面作成ＣＡＤも福井コンピュータの「ＴＲＥＮＤｆｆ」を使っていますね。

依田　ＣＡＤについても、ＯＣＦ検定認証製品であることを前提に、構造物が描けるなどごく基本的な機能を備えているもの、操作性などをみて選びました。

求められる県内建設各社のスキルアップ

本紙　従来の手書き作業を電子化するに当たっては、職員に対する普及啓蒙活動や研修が重要だと思いますが。

依田　県で導入したＣＡＤ・ビューアソフトは約500台ありますが、リース契約の中に研修も含んでおり、全職員を対象に今年度も継続して研修を行っています。

研修では、昨年策定した、電子納品要領の説明をしたり、ＣＡＤの基本的な操作方法を中心に行っています。毎年度初めには担当者を集めた会議がありますので、そこで説明をしたり、変更点があったときには随時、説明会を開いています。そのほか、ホームページ上で「Ｑ＆Ａ」を開設して、よくある質問や皆が困っていることなどについて答えるようにしています。

電子納品は始まったばかりですが、これから工事完成図の電子納品も検討しており、そうなれば、ＣＡＤを使って発注者自らが発注図面をつくっていかなくてはならなくなりますので、そのための研修も実施する予定です。

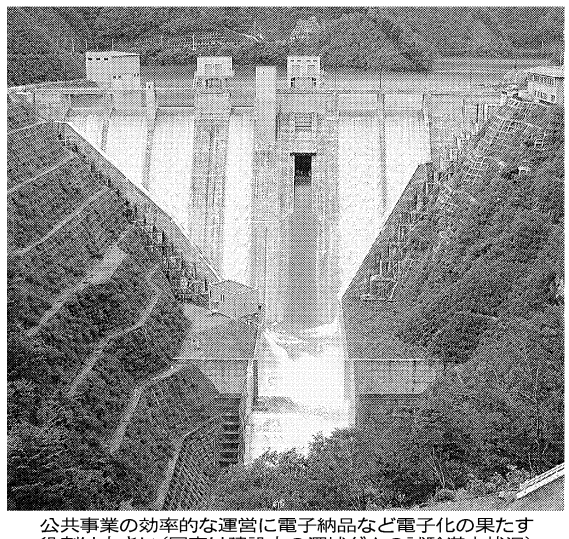
本紙　県内の建設会社に対しての取り組みはいかがですか。

萩原　電子入札や電子納品を進めていくには、まず受け手である建設会社がスキルを高めていくことが必要でしょう。県内の建設会社の多くは中小建設会社ですから、そのための支援策として、県では説明会を県内の受注会社約1500社すべてを対象に昨年は約40回、今年も8回実施しています。

依田　県内建設会社の多くは、まだＣＡＤを十分に使いこなせていないのが実情です。また、所有ＣＡＤソフトはＣＡＤ製図基準にあったものは少ないですし、ＳＦＸなどについてはまだ理解している会社は少ないと思います。工事完成図をＣＡＤでつくってもらう前に、まず実際に操作しながらＣＡＤに慣れてもらうことが必要です。そこで、来年度からその研修を実施していこうと考えています。

萩原　ＣＡＤの操作は非常に難しいことは確かです。ただ、県では設計図書の電子配布を平成11年から行っていて、紙の設計図書を電子化してＭＯという媒体に格納して建設会社に配ってきました。建設会社はそのＭＯのデータから設計図書を閲覧していました。そうしたことを行うことによって、パソコンやデータの扱い方をだんだん身に付けてきました。ＭＯはもらったら、出力したり、印刷しなければ利用できませんから、技術レベルを上げるには非常に役に立ったと思います。

今後、ＭＯに代わってインターネット上で設計図書の配布を行うようになります。これに対応するスキルの確保ということについては、ＭＯによる設計図書の配布という取り組みが、発注者にとっても受注者にとっても大きな財産となっています。ある自治体の方が県にみえて言われるには、受け手がすんなり受けてくれなければ、発注者サイドだけで電子化を一方的にやろうとしてもできるものではない、と言われました。その点、ＭＯの配布とはいえ、比較的早くから行っていたことは非常に良かったと思います。



公共事業の効率的な運営に電子納品など電子化の果たす役割は大きい（写真は建設中の深城ダムの試験湛水状況）

必要な電子納品の活用方法、メリットの提示

本紙　情報機器やシステムはいずれ更新期を迎えますが、機器やシステムに対する注文や期待などおありですか。

萩原　土木部の技術職員のパソコンは、19インチのモニターで、図面などは見やすいのですが価格が高いため、これからは画面が大きくても安価なものを期待します。デスクトップ型ももう少しコンパクトなものになればいいと思います。

依田　データが多いと重くなって立ち上がるのにタイムラグがあります。紙ではぺらぺらめくってすぐ見つけられるものが、なかなか画面上に出てこなかったり、なかには紛失してしまうようなことがあります。簡単でスピーディなものがあればいいのですが。

本紙　電子納品を進めるに当たっての今後の課題についてお聞かせください。

萩原　電子納品が叫ばれてはいますが、正直なところ電子納品物の活用があまり議論されず納品のみが先行しているように感じます。納品物の活用方法などをもっと明確にしないと、受注者などに納得してもらえないのではないか。電子納品をすればこう活用され、こういうメリットがある、ということを提示して、電子納品してもらうようにしていかなければならないと考えています。

依田　工事完成図書の中でどういうものを電子納品してもらったらよいか検討しています。紙が占めるスペースからすると電子納品の方がはるかに優れていることは間違いありません。とはいっても、全部を電子納品する必要はないのではないか。電子納品は手段であって、目的ではないのですから、業務の改善という面からみても選別することは重要ではないかと思います。

まずは、正しい土木専用CADを選ぶことから。

EX-TREND "MUSASHI"
TREND Series, developed by Fukui Computer, Inc., aim at comprehensive support for CALS/EC by providing solutions to both orderers and receivers of public works. EX-TREND "MUSASHI" is a business support system for construction industry developed with a thorough knowledge of Japan's electronic delivery system.

CALS対応土木システム【エクストレンド 武蔵】
EX-TREND 武蔵
1Pack 5ライセンス付き!

使いやすさと豊富な機能が大好評の"エクストレンド 武蔵"。
日本の建設事情を知り尽くした、信頼のCALS対応土木システムです。

●SXF対応土木CAD　●CAD製図基準アシスト　●構造物数量計算　●各種土木計算　●展開図／出来形図　●路線／縦横断　●写真管理　●出来形管理／品質管理　●電子納品

武蔵の使いやすさをためしてみませんか!
体験版あります!
土木CAD　写真管理　電子納品
※体験版は、セットアップしてから90日間ご利用になれます。また、一部の機能については制限がありますのでご了承ください。

体験版お申し込み受付中!
福井コンピュータ公式WEBサイトよりお申し込みいただいた方に「EX-TREND 武蔵」体験版を送付いたします。
お申し込みは　www.fukuicompu.co.jp

発注者も認める「EX-TREND」シリーズの信頼性。
（「EX-TREND」シリーズ導入実績(※1)）
福井コンピュータの導入実績（自社調べ）
青森　栃木　長野　岐阜　岡山　福岡　長崎　沖縄　茨城　埼玉　山梨　神奈川　大阪　三重

電子納品管理ソフトの導入が完了している31都府県（土木部門）のうち、14府県の導入実績を誇る「EX-TREND」シリーズ(※2)。電子納品事情を知り尽くした福井コンピュータは、発注者と受注者の双方において、スムーズなIT化移行を実現できるよう、システム&ソリューションを提供し続けています。
（※1）各都道府県土木部門における、電子納品管理ソフトの導入状況。（平成17年12月末現在）
（※2）EX-TREND Win 官公庁専用シリーズ。（TRENDff、電子納品管理システム含む）

"建設系CAD"といえば"福井のTREND"
福井コンピュータのCAD製品「TREND」シリーズは、国土交通省、国土地理院、各市町村などの官公庁様をはじめ、全国27,000社の建築設計業者様と、16,000社の測量・建設コンサルタント様など、幅広く御愛用いただいております。

福井コンピュータ株式会社
〒910-8521 福井市高木中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201
札幌・青森・盛岡・秋田・仙台・郡山・長野・長岡・埼玉・高崎・宇都宮・水戸・千葉・東京・立川・横浜・静岡・名古屋・岐阜・富山・福井・京都・大阪・神戸・阪和・岡山・広島・松山・高松・山口・福岡・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄